JICAのリソースやスキームの活用事例

～調査中・調査後も使えるJICAのスキーム＆リソース活用術～

2026年7月10日
民間連携事業部

本パートでは、無事に採択された後の「調査期間中」から「調査終了後」まで、

ビジネスを途切れさせず、事業化へ導くための、JICAの制度やリソースの活用事例を解説します。

目次

	ページ
JICA Biz終了後に直面しやすい「事業化へのギャップ」と、本研修のポイント	2
JICAの組織概要と協力スキーム	3
活用・連携可能な「スキーム例」①：技術協力を活用した現場での実績作り	6
活用・連携可能な「スキーム例」②：本邦研修・現地研修参加による現場での基盤強化	7
活用・連携可能な「スキーム例」③：イノベーションと優秀な人材の確保	8
活用・連携可能な「リソース例」①：JICAの組織ネットワーク	9
活用・連携可能な「リソース例」②：自社の事業化を支える「金融機関連携」	10
まとめ：JICAを「ビジネスパートナー」にしよう	12

JICA Biz終了後に直面しやすい「事業化へのギャップ」と、本研修のポイント

▶多くの企業が直面する課題

調査終了に伴ってJICAコンサルタントの支援が終わり、自社単独での活動に戻ることで、**事業化へのスピードが落ちてしまう**場合があります。

▶今回のポイント

JICAには、JICA Biz以外にも、企業の進出フェーズに応じて活用・連携できる「**スキーム**」と「**リソース**」があります。

これらを事業化に向けたステップに応じて活用していくことが、事業化戦略の一つとなり得ます。

JICA 組織概要

名称	**独立行政法人国際協力機構　Japan International Cooperation Agency（JICA）**
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆5,449億円（2026年2月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長　田中明彦
職員数	2,000名（常勤職員、2026年1月1日現在）
位置付け	**日本の政府開発援助（Official Development Assistance：ODA）の実施機関** 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点　15ヶ所

日本各地と途上国をつなぐ拠点として、地域の方々が行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動を行っています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

① JICA北海道（札幌）
② JICA北海道（帯広）
③ JICA東北
④ JICA二本松
⑤ JICA筑波
⑥ JICA東京
⑦ JICA横浜
⑧ JICA駒ヶ根
⑨ JICA中部
⑩ JICA北陸
⑪ JICA関西
⑫ JICA中国
⑬ JICA四国
⑭ JICA九州
⑮ JICA沖縄

出所：JICA作成

海外拠点　96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東8ヶ所、欧州4ヶ所）

JICA の事業

技術協力	日本の知見を伝え、現地の「人と仕組み」を育てる
有償資金協力	低金利の融資で、国を支える大規模なインフラ開発等を後押しする
無償資金協力	返済不要の資金で、学校や病院などの生活基盤と機材を整える
市民参加協力	JICA海外協力隊やNGOを通じ、日本の市民が現地の人と協働する
国際緊急援助	海外の災害発生時に、救助・医療チームや物資をいち早く届ける
研究活動	現場の経験を分析し、世界の課題を解決する知識を創り出す
民間連携	民間企業の優れた技術とビジネスで、現地の社会課題を解決する

協力の形・事業規模

2024年度事業規模 合計 **2兆1,820億円**

技術協力	有償資金協力	無償資金協力

技術協力※1

2,041億円

研修員受入	195億円
専門家・調査団派遣	974億円
機材供与	57億円
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	82億円
その他海外協力隊派遣	11億円
その他	722億円

有償資金協力※2

1兆8,733億円（56件）

円借款	1兆4,584億円（38件）
海外投融資	4,149億円（18件）

無償資金協力※3

1,046億円（97件）

JICA海外協力隊

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。
※2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。（）内は案件数。
※3 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額。（）内は案件数。

活用・連携可能なスキーム例①：技術協力を活用した現場での実績作り

	技術協力におけるパイロット事業
事業説明	JICAが現地政府と共同で展開する公的な開発プロジェクトの一環として、 企業の技術や製品を試験導入する取組
活用の強み	JICA事業の枠組みを通じて現地に試験導入することで、公的な「実績（実証データ）」を作ることができます。また、現地関係者間での製品・サービスの認知度を上げることができます。 これらが、将来の本格的な現地展開や民間販売に向けた足がかりになります。

技術協力では、民間企業や大学、NGOなどと連携し、蓄積された経験や知識、ノウハウを各方面で活用してもらうことで、より複雑で高度な課題に対応するとともに、より広範に成果を普及させることを目指しています。

自社の製品・技術を現地政府に認めてもらい、現地での「使い手」を育てる

活用・連携可能なスキーム例②：本邦研修・現地研修参加による現場での基盤強化

	本邦研修・現地研修
事業説明	途上国の行政官や技術者を日本（または現地）に招き、日本の優れた技術やノウハウを体系的に学んでもらうプログラム
活用の強み	調査中に関係を築いた現地政府の担当者やカウンターパートをこの研修に巻き込むことで、自社製品の「正しい使い手であり、最大の理解者」を現地政府の中に育成できます。

本邦研修では、毎年1万人の研修員を受け入れています。

1954年～2024年度までに**41万3千人**の受入実績があります。

自社の製品・技術を現地政府に認めてもらい、現地での「使い手」を育てる

活用・連携可能なスキーム例③：留学生インターン受入を通じたネットワーク構築・人材確保

	JICA留学生
制度説明	開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材が日本の大学で学ぶ。 ・毎年約1,000名程度 ・本邦大学院の修士、博士の学位課程に就学 ・主に政府や公共団体の関係者、一部民間人も対象 ・日本企業等でのインターンシップを実施
活用の強み	自社でインターンを受け入れることで、自社の理念や技術を深く理解し、かつ母国に独自の有力ネットワークを持つ「現地拠点の幹部候補」や「市場開拓のパートナー」を、調査中・調査後を通じて確保できます。

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）を通じて、2014年以来、2024年3月までに**アフリカ全54か国から1,776人以上が来日**。

うち、**200名超**が日本企業に採用・日本企業とのパートナーとして現地や日本で活躍しています。

JICA留学生インターンシップ等に関するアンケート・意向調査（常時受付）

事業展開のスピードを上げ、現地拠点のパートナーを確保する

活用・連携可能なリソース例①：JICAの拠点等ネットワーク

地域部・課題部（JICA本部）	対象国の動向（地域部）や、環境・医療などのセクターごとの深いニーズ（課題部）を把握している専門部署。 事業化に向けて、各部署が持っている知見や所掌している事業をご活用いただけます。
在外事務所	海外現地の最前線。 現地の省庁幹部へのアクセスや、急な法制度変更、トラブル時の相談窓口として、JICA Bizの調査終了後も現地における相談相手となり得ます。
JICA専門家、JICA海外協力隊など	現地政府の政策提言に入り込んでいるプロや、地域コミュニティに密着している隊員。 JICA専門家が持つリアルな人脈や現地の知見を引き継ぐことで、調査の精度と事業化のスピードが向上します。
日本センター	日本人材開発センター（通称：日本センター）」では、東・中央アジア、東南アジア地域の9ヵ国に10センターが設置され、ビジネス人材育成と現地経営人材、日本企業間のネットワーク構築を支援しています。 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tech_pro/japancenter/index.html

日本国内から現地まで、JICAの組織力・現場対応力を自社のインフラにする

活用・連携可能なリソース例②：自社の事業化を支える「金融機関連携」

▶ 地域金融機関の活用

背景	JICAは多くの地域金融機関（地方銀行/信用金庫）と海外展開支援に関する連携協定を結んでいます。
応募時のメリット	JICA Bizの公募では、金融機関からの推薦や協力を得ることで審査において加点対象となります。（※今年度の募集要項（9月公募開始）をご確認ください）。 応募段階から金融機関を巻き込む動機になります。
活用の強み	普段お付き合いのある地域金融機関へ、調査成果や現地のニーズを事前に共有しておくことで、調査終了後の事業化フェーズにおいても、海外展開の文脈を理解した上での長期的な伴走や、資金面の相談がしやすくなります。

応募時から金融機関と連携することが将来の「後ろ盾」に繋がる

活用・連携可能なリソース例②：自社の事業化を支える「金融機関連携」

実績｜地域金融機関との業務連携・協力に関する覚書締結：計60件

八十二銀行（長野県）	百十四銀行（香川県）	山梨中央銀行（山梨県）	北陸銀行（富山県）
滋賀銀行（滋賀県）	三十三銀行（三重県）	清水銀行（静岡県）	第一勧業信用組合（東京都）
四国銀行（高知県）	鳥取銀行（鳥取県）	阿波銀行（徳島県）	あいち銀行（愛知県）
尼崎信用金庫（兵庫県）	沖縄振興開発金融公庫（沖縄県）	東邦銀行(福島県)	きらぼし銀行（東京都）
京都中央信用金庫（京都府）	七十七銀行（宮城県）	福岡ひびき信用金庫(福岡県)	中国銀行（岡山県）
京都信用金庫（京都府）	十六銀行（岐阜県）	宮崎銀行(宮崎県)	肥後銀行（熊本県）
岩手銀行（岩手県）	大分銀行（大分県）	しずおか焼津信用金庫(静岡県)	横浜銀行(神奈川県)
名古屋銀行（愛知県）	北國銀行（石川県）	山陰合同銀行（島根県）	はくさん信金(石川県)
岐阜信用金庫（岐阜県）	静岡銀行（静岡県）	筑波銀行（茨城県）	福岡銀行（福岡県）
常陽銀行（茨城県）	青森銀行（青森県）	栃木銀行（栃木県）	熊本銀行（熊本県）
南都銀行（奈良県）	千葉銀行（千葉県）	山口フィナンシャルグループ（山口県）	十八親銀行（長崎県）
第四北越銀行（新潟県）	帯広信用金庫（北海道）	福井銀行（福井県）	北海道銀行（北海道）
群馬銀行（群馬県）	山形銀行（山形県）	沖縄銀行（沖縄県）	
東和銀行（群馬県）	荘内銀行（山形県）	足利銀行（栃木県）	
愛媛銀行（愛媛県）	北都銀行（秋田県）	足利小山信用金庫(栃木県)	
伊予銀行（愛媛県）	秋田銀行（秋田県）	浜松磐田信用金庫（静岡県）	

2025年10月時点(順不同)

まとめ：JICAを「ビジネスパートナー」にしよう

- JICA Biz採択はゴールではなく、**開発途上国ビジネスを軌道に乗せるための始まり**です。
- 本日紹介した多様なJICAのスキームやリソースを、**自社の成長フェーズに合わせてご活用いただくこと**が、調査後の事業化確度を高めるポイントです。

ぜひ、**次のステップも見据えたパートナーとして、JICAをご活用ください。**

企画書を書く段階から、これらの「制度とリソースの組み合わせ」を
ストーリーに盛り込もう。

JICA各種事業・事業部等との連携をご希望される場合、
あるいは最適な連絡先が分からない場合でも、まずお近くのJICA機関にお声がけください！

＜詳細はこちら↓＞
お問合せ窓口 ｜ 事業について - JICA